

平成20年度事業箇所評価の結果の反映状況説明書の要旨

(行政活動の評価に関する条例(平成13年宮城県条例第70号)第11条第2項関係)

平成21年2月

宮 城 県

平成20年度事業箇所評価の結果の反映状況説明書の要旨

趣旨

この書面は、行政活動の評価に関する条例(平成13年宮城県条例第70号)第11条第1項の規定により平成20年度事業箇所評価の結果を平成21年度当初予算編成に反映した状況について、分かりやすく説明するために、同条第2項の規定に基づき作成したものです。

評価結果の反映

1 評価結果の反映

(1) 評価結果の活用

事業箇所評価の結果は、翌年度に事業を実施する箇所の選定や重点化を図るうえでの判断材料として、翌年度当初予算編成に活用します。

(2) 反映方法

評価結果を判断材料とし、翌年度の予算規模に応じて、継続事業箇所の優先度(評点及び順位)の高い順、続いて新規事業箇所の優先度の高い順に、翌年度実施箇所を選定(予算付け)します。

なお、評価結果にかかわらず、事業執行上の特別な事情により、翌年度実施する又はしないと判断される場合があります。(下表参照)

2 反映状況説明書の作成及び公表

評価の結果の反映状況については、評価条例第11条第2項の規定に基づき、反映状況を説明する書面(反映状況説明書)を作成し、反映状況説明書の要旨(この書面)と併せて公表します。

3 反映状況説明書の内容

反映状況説明書では、実施予定箇所ごとに、事業実施予定年度、予算への反映状況、翌年度の事業内容(翌年度実施する箇所のみ記載)等を説明しております。特に、評価結果と反映状況が異なる実施予定箇所や、継続事業箇所のうち翌年度実施しないと判断した箇所については、その理由を明らかにしています。

また、翌年度に実施予定の新規箇所(県事業のみ)については、新規事業箇所調書を添付しています。

◎評価結果の反映方法

<評価結果>

客観的手法を用いて、事業種別(分野)ごとに実施予定箇所ごとの優先度(評価結果)を決定している。

実施予定箇所ごとに、客観的評価手法を用いて数値的に判定し、事業種別(分野)内における優先度(評価結果)を決定している。優先度は、評点及び評点による順位により明らかにしている。

<評価結果の反映>

評価結果を判断材料とし、翌年度の予算規模に応じて翌年度実施箇所を選定(予算付け)する。
評価結果と反映状況が異なる場合はその理由を明記する。
翌年度実施予定の新規箇所(県事業のみ)については、新規事業箇所調書を作成し添付する。

評価結果を判断材料とし、翌年度の予算規模に応じて、継続事業箇所の優先度(評点及び順位)の高い順、続いて新規事業箇所の優先度の高い順に、翌年度に事業を実施する箇所を選定(予算付け)する。
なお、評価結果にかかわらず、事業執行上の特別な事情により事業を実施する箇所又は事業を実施しない箇所がある場合には、その理由を明らかにする。また、翌年度実施しない継続事業箇所についても、その理由を明らかにする。
翌年度に実施予定の新規箇所(県事業のみ)については、新規事業箇所調書を作成し添付する。

平成20年度事業箇所評価の結果の反映状況

平成20年度に実施した評価の結果を、平成21年度当初予算編成へ反映した状況の概要は、次のとおりです。

① 県事業(県が事業主体である公共事業)

評価対象となった43事業、374箇所(継続事業箇所316箇所、新規事業箇所57箇所及び予算編成過程において追加した継続事業箇所1箇所)について、平成21年度に実施するとして箇所は327箇所(継続300箇所(予算編成過程で追加した1箇所含む)及び新規27箇所)、平成22・23年度に実施を予定するとして箇所は45箇所(継続15箇所及び新規30箇所)、その他は2箇所(継続2箇所)でした。

② 助成事業(県以外が事業主体である公共事業で県がその経費を助成しているもの)

評価対象となった14事業、55箇所(継続40箇所及び新規15箇所)について、平成21年度に実施するとして箇所は47箇所(継続40箇所及び新規7箇所)、平成22・23年度に実施を予定するとして箇所は8箇所(新規8箇所)でした。

③ 総計(①県事業及び②助成事業の合計)

評価対象となった57事業、429箇所(継続356箇所、新規72箇所及び予算編成過程において追加した継続1箇所)について、平成21年度に実施するとして箇所は374箇所(継続340箇所(予算編成過程において追加した1箇所含む)及び新規34箇所)、平成22・23年度に実施を予定するとして箇所は53箇所(継続15箇所及び新規38箇所)、その他は2箇所(継続2箇所)でした。

なお、事業(分野)別の反映状況については、下表のとおりです。

また、実施予定箇所ごとの反映状況の詳細については、「平成20年度事業箇所評価の結果の反映状況説明書」を、平成21年度新規実施箇所の詳細については、別添の「新規事業箇所調書」を参照願います。

事業種(分野)別反映状況

I 県事業《県が事業主体である公共事業》

No.	事業(分野)名	評価箇所数		予算への反映状況			担当部課室
				平成21年度 実施箇所数	平成22・23年度 実施予定箇所数	その他	
1	経営体育成基盤整備事業	継続	66	66	0	—	農林水産部 農村振興課 農村整備課
		新規	12	2	10	—	
		計	78	68	10	—	
2	県営かんがい排水事業	継続	8	8	0	—	農林水産部 農村振興課 農村整備課
		新規	3	0	3	—	
		計	11	8	3	—	
3	地域水田農業支援排水対策特別事業	継続	1	1	0	—	農林水産部 農村整備課
		新規	0	0	0	—	
		計	1	1	0	—	
4	基幹水利施設 ストックマネジメント事業	継続	3	3	0	—	農林水産部 農村振興課 農村整備課
		新規	4	1	3	—	
		計	7	4	3	—	
5	海岸堤防事業	継続	1	1	0	—	農林水産部 農村整備課
		新規	0	0	0	—	
		計	1	1	0	—	

No.	事業(分野)名	評価箇所数		予算への反映状況			担当部課室
				平成21年度 実施箇所数	平成22・23年度 実施予定箇所数	その他	
6	湛水防除事業	継続	5	5	0	—	農林水産部 農村整備課
		新規	0	0	0	—	
		計	5	5	0	—	
7	県営ため池等整備事業	継続	4	4	0	—	農林水産部 農村振興課 農村整備課
		新規	8	4	4	—	
		計	12	8	4	—	
8	広域営農団地農道整備事業	継続	2	2	0	—	農林水産部 農村整備課
		新規	0	0	0	—	
		計	2	2	0	—	
9	一般農道整備事業	継続	2	2	0	—	農林水産部 農村整備課
		新規	0	0	0	—	
		計	2	2	0	—	
10	農免農道整備事業	継続	3	3	0	—	農林水産部 農村振興課 農村整備課
		新規	1	0	1	—	
		計	4	3	1	—	
11	地域用水環境整備事業	継続	2	2	0	—	農林水産部 農村整備課
		新規	0	0	0	—	
		計	2	2	0	—	
12	中山間地域総合整備事業	継続	2	2	0	—	農林水産部 農村振興課 農村整備課
		新規	2	0	2	—	
		計	4	2	2	—	
13	地すべり対策事業	継続	1	1	0	—	農林水産部 農村振興課 農村整備課
		新規	1	1	0	—	
		計	2	2	0	—	
14	森林基幹道整備事業	継続	1	1	0	—	農林水産部 林業振興課
		新規	0	0	0	—	
		計	1	1	0	—	
15	ふるさと林道緊急整備事業	継続	1	1	0	—	農林水産部 林業振興課
		新規	1	1	0	—	
		計	2	2	0	—	
16	予防治山事業	継続	6	5	0	1 ※1	農林水産部 森林整備課
		新規	3	2	1	—	
		継続(追加)	1	1 ※2	0	—	
		計	10	8	1	1	

※1 平成20年度内に完了することになった箇所

※2 評価時(平成21年1月公表)に評価対象外とし、予算編成過程において追加した箇所

No.	事業(分野)名	評価箇所数		予算への反映状況			担当部課室
				平成21年度 実施箇所数	平成22・23年度 実施予定箇所数	その他	
17	広域漁港整備事業(特定)	継続	3	3	0	—	農林水産部 水産業基盤整備課
		新規	0	0	0	—	
		計	3	3	0	—	
18	広域漁港整備事業(一般)	継続	8	8	0	—	農林水産部 水産業基盤整備課
		新規	0	0	0	—	
		計	8	8	0	—	
19	地域水産物供給基盤整備 事業	継続	3	3	0	—	農林水産部 水産業基盤整備課
		新規	0	0	0	—	
		計	3	3	0	—	
20	海岸保全施設整備事業	継続	7	7	0	—	農林水産部 水産業基盤整備課
		新規	0	0	0	—	
		計	7	7	0	—	
21	広域漁場整備事業	継続	1	1	0	—	農林水産部 水産業基盤整備課
		新規	0	0	0	—	
		計	1	1	0	—	
22	漁港環境整備統合補助事 業	継続	1	1	0	—	農林水産部 水産業基盤整備課
		新規	0	0	0	—	
		計	1	1	0	—	
23	道路建設事業(国道)	継続	8	8	0	—	土木部 道路課
		新規	0	0	0	—	
		計	8	8	0	—	
24	道路建設事業(県道)	継続	45	39	5	1 ※1	土木部 道路課
		新規	5	5	0	—	
		計	50	44	5	1	
25	道路建設事業 (インターチェンジ整備)	継続	1	1	0	—	土木部 道路課
		新規	0	0	0	—	
		計	1	1	0	—	
26	交通安全施設等整備事業 (歩道・自転車歩行者道 等)	継続	27	27	0	—	土木部 道路課
		新規	7	7	0	—	
		計	34	34	0	—	
27	県代行事業 (市町村道路整備)	継続	3	3	0	—	土木部 道路課
		新規	1	0	1	—	
		計	4	3	1	—	

※1 平成20年度内に完了することになった箇所

No.	事業(分野)名	評価箇所数		予算への反映状況			担当部課室
				平成21年度 実施箇所数	平成22・23年度 実施予定箇所数	その他	
28	河川事業	継続	31	25	6	—	土木部 河川課
		新規	0	0	0	—	
		計	31	25	6	—	
29	海岸事業	継続	1	1	0	—	土木部 河川課
		新規	1	1	0	—	
		計	2	2	0	—	
30	ダム事業	継続	4	4	0	—	土木部 河川課
		新規	0	0	0	—	
		計	4	4	0	—	
31	砂防事業	継続	10	9	1	—	土木部 防災砂防課
		新規	2	1	1	—	
		計	12	10	2	—	
32	地すべり対策事業	継続	7	7	0	—	土木部 防災砂防課
		新規	0	0	0	—	
		計	7	7	0	—	
33	急傾斜地崩壊対策事業	継続	17	16	1	—	土木部 防災砂防課
		新規	3	1	2	—	
		計	20	17	3	—	
34	港湾事業 (岸壁等整備事業)	継続	3	3	0	—	土木部 港湾課
		新規	0	0	0	—	
		計	3	3	0	—	
35	港湾事業 (物揚場等整備事業)	継続	2	1	1	—	土木部 港湾課
		新規	0	0	0	—	
		計	2	1	1	—	
36	港湾事業 (環境整備事業)	継続	2	1	1	—	土木部 港湾課
		新規	0	0	0	—	
		計	2	1	1	—	
37	港湾事業 (海岸事業)	継続	4	4	0	—	土木部 港湾課
		新規	0	0	0	—	
		計	4	4	0	—	
38	港湾事業 (臨港道路整備事業)	継続	2	2	0	—	土木部 港湾課
		新規	0	0	0	—	
		計	2	2	0	—	

No.	事業(分野)名	評価箇所数		予算への反映状況			担当部課室
				平成21年度 実施箇所数	平成22・23年度 実施予定箇所数	その他	
39	港湾事業 (埠頭用地造成事業)	継続	1	1	0	—	土木部 港湾課
		新規	0	0	0	—	
		計	1	1	0	—	
40	街路事業	継続	8	8	0	—	土木部 都市計画課
		新規	1	1	0	—	
		計	9	9	0	—	
41	広域公園事業	継続	1	1	0	—	土木部 都市計画課
		新規	2	0	2	—	
		計	3	1	2	—	
42	土地区画整理事業	継続	1	1	0	—	土木部 都市計画課
		新規	0	0	0	—	
		計	1	1	0	—	
43	流域下水道事業	継続	7	7	0	—	土木部 下水道課
		新規	0	0	0	—	
		計	7	7	0	—	
I 県事業《県が事業主体で ある公共事業》	県 計 43事業	継続	316	299	15	2	
		新規	57	27	30	—	
		継続(追加)	1	1	0	—	
		計	374	327	45	2	
	農林水産部所管 22事業	継続	131	130	0	1 ※1	
		新規	35	11	24	—	
		継続(追加)	1	1 ※2	0	—	
	土木部所管 21事業	計	167	142	24	1	
		継続	185	169	15	1 ※1	
		新規	22	16	6	—	
計	207	185	21	1			

※1 平成20年度内に完了することになった箇所

※2 評価時(平成21年1月公表)に評価対象外とし、予算編成過程において追加した箇所

II 助成事業《県以外が事業主体である公共事業で県がその経費を助成しているもの》

No.	事業(分野)名	評価箇所数		予算への反映状況			担当部課室
				平成21年度 実施箇所数	平成22・23年度 実施予定箇所数	その他	
①	畜産担い手育成 総合整備事業	継続	2	2	0	—	農林水産部 畜産課
		新規	1	1	0	—	
		計	3	3	0	—	
②	資源リサイクル畜産環境 整備事業	継続	2	2	0	—	農林水産部 畜産課
		新規	0	0	0	—	
		計	2	2	0	—	
③	県営草地整備事業	継続	1	1	0	—	農林水産部 畜産課
		新規	0	0	0	—	
		計	1	1	0	—	
④	村づくり交付金事業 (総合整備)	継続	4	4	0	—	農林水産部 農村整備課
		新規	0	0	0	—	
		計	4	4	0	—	
⑤	村づくり交付金事業 (農業集落排水単独事業)	継続	8	8	0	—	農林水産部 農村整備課
		新規	3	1	2	—	
		計	11	9	2	—	
⑥	農業集落排水資源循環統 合補助事業	継続	4	4	0	—	農林水産部 農村整備課
		新規	8	2	6	—	
		計	12	6	6	—	
⑦	森林管理道整備事業	継続	2	2	0	—	農林水産部 林業振興課
		新規	2	2	0	—	
		計	4	4	0	—	
⑧	森林居住環境整備事業	継続	1	1	0	—	農林水産部 林業振興課
		新規	0	0	0	—	
		計	1	1	0	—	
⑨	地域水産物供給基盤 整備事業	継続	8	8	0	—	農林水産部 水産業基盤整備課
		新規	0	0	0	—	
		計	8	8	0	—	
⑩	漁村再生交付金事業	継続	2	2	0	—	農林水産部 水産業基盤整備課
		新規	0	0	0	—	
		計	2	2	0	—	
⑪	海岸保全施設整備事業	継続	1	1	0	—	農林水産部 水産業基盤整備課
		新規	0	0	0	—	
		計	1	1	0	—	

No.	事業(分野)名	評価箇所数		予算への反映状況			担当部課室
				平成21年度 実施箇所数	平成22・23年度 実施予定箇所数	その他	
⑫	河川事業	継続	2	2	0	—	土木部 河川課
		新規	0	0	0	—	
		計	2	2	0	—	
⑬	土地区画整理事業	継続	1	1	0	—	土木部 空港臨空地域課
		新規	0	0	0	—	
		計	1	1	0	—	
⑭	市街地再開発事業	継続	2	2	0	—	土木部 建築宅地課
		新規	1	1	0	—	
		計	3	3	0	—	
Ⅱ 助成事業《県以外が事業主体である公共事業で県がその経費を助成しているもの》		継続	40	40	0	—	
		新規	15	7	8	—	
県計 14事業		計	55	47	8	—	
農林水産部所管 11事業		継続	35	35	0	—	
		新規	14	6	8	—	
		計	49	41	8	—	
土木部所管 3事業		継続	5	5	0	—	
		新規	1	1	0	—	
		計	6	6	0	—	

Ⅲ 総計《Ⅰ 県事業とⅡ 助成事業の合計》

No.	事業(分野)名	評価箇所数		予算への反映状況			
				平成21年度 実施箇所数	平成22・23年度 実施予定箇所数	その他	
Ⅲ 総計 (Ⅰ 県事業 + Ⅱ 助成事業)	県計 57事業	継続	356	339	15	2	
		新規	72	34	38	—	
		継続(追加)	1	1	0	—	
		計	429	374	53	2	
	農林水産部所管 33事業		継続	166	165	0	1 ※1
			新規	49	17	32	—
			継続(追加)	1	1 ※2	0	—
			計	216	183	32	1
	土木部所管 24事業		継続	190	174	15	1 ※1
			新規	23	17	6	—
			計	213	191	21	1

※1 平成20年度内に完了することになった箇所

※2 評価時(平成21年1月公表)に評価対象外とし、予算編成過程において追加した箇所